

第511回 高知市議会臨時会

提出議案の概要

1 提出議案

予 算 議 案	2 件	<div>● 補正予算は、物価高騰を受ける市民生活への支援策として、水道料金の減免や65歳以上の高齢者への給付金給付、児童手当受給世帯への給付金給付などを実施するとともに、事業者への支援策として、医療施設等への支援金給付を実施し、一般会計で20億6,200万円を増額補正</div> <div>● 予算外議案は、衆議院議員選挙及び高知県議会議員の欠員に伴う補欠選挙を実施するための経費増額に係る令和7年度一般会計補正予算についての市長専決処分の承認議案を提出</div>
そ の 他 議 案	1 件	
合 計	3 件	
報 告	1 件	

2 補正予算の規模

(単位：千円、%)

区分	現計 予算額	1/19専決 予算額 ※1	1月補正 予算額	補正後の額	対前年 同期比
一般会計	(165,827,000) 166,827,000	258,000	2,062,000	(168,147,000) 169,147,000	(102.1) 102.1
特別会計	109,548,883	-	-	109,548,883	99.8
水道事業会計	12,045,300	-	債務負担行為設定	12,045,300	109.5
下水道事業会計	23,633,700	-	-	23,633,700	108.8
総計	(311,054,883) 312,054,883	258,000	2,062,000	(313,374,883) 314,374,883	(102.0) 102.0
重複額	15,166,617	-	-	15,166,617	103.5
純計	(295,888,266) 296,888,266	258,000	2,062,000	(298,208,266) 299,208,266	(101.9) 101.9

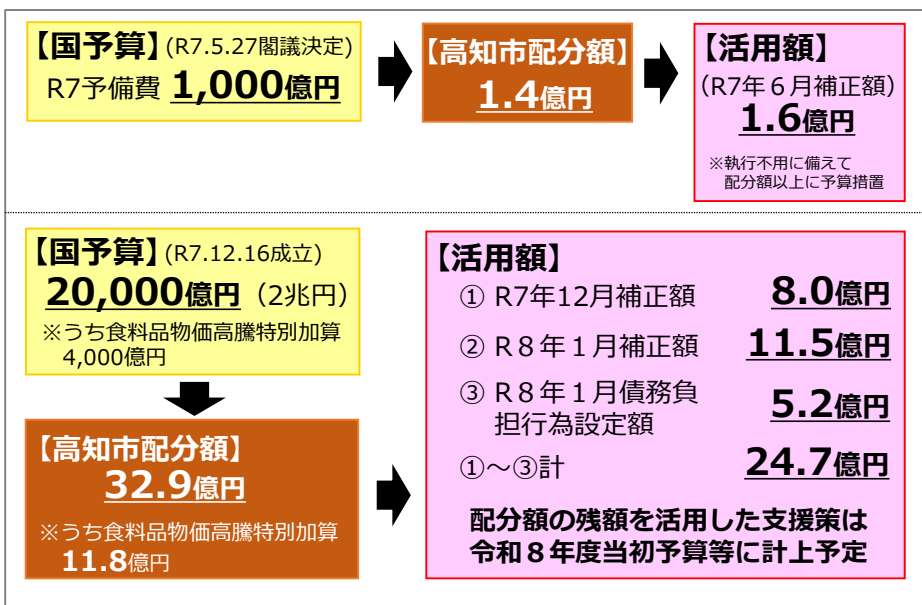
上段（ ）書きは満期一括償還及び起債借換による影響額を除いた数値

※1 衆議院議員選挙費及び高知県議会議員選挙費

3 補正予算の概略

(1) 市民生活への物価高騰緊急支援		20.4億円
		(重点支援地方交付金活用額11.3億円)
1) 全ての世帯への支援		※別途、債務負担行為設定による活用額5.2億円
・【債務負担行為設定】水道料金の負担軽減		
・飲料水供給施設物価高騰対策臨時特例給付金給付事業費・事務費		
2) 高齢者への支援		
・高齢者生活支援特別給付金給付事業費・事務費		
3) 子育て世帯への支援		
・物価高対応子育て応援手当支給事業費・事務費		
(2) 事業者への物価高騰緊急支援		0.2億円
		(重点支援地方交付金活用額0.2億円)
・医療施設等物価高騰緊急対策支援事業費		

4 重点支援地方交付金の活用（令和7年度）



【活用額の内訳】 (R8年1月分まで)

市民生活への支援	2,332,709千円
・子育て世帯 (※)	684,732千円
・高齢者	1,124,177千円
・全市民対象	523,800千円
事業者への支援	293,363千円
・医療・福祉施設	146,177千円
・農業・漁業	47,186千円
・中小企業等	100,000千円

※子育て世帯は重点支援地方交付金以外に、
物価高対応子育て応援手当910,000千円あり

5 補正予算の内容

(1) 市民生活への物価高騰緊急支援

2,040,277千円

重点支援地方交付金活用額
1,130,277千円

1) 全ての世帯への支援

6,100千円

① 水道料金の負担軽減

【債務負担行為設定】 期間 令和7年度から令和8年度まで 限度額 以下のとおり

【一般会計】

重点支援地方交付金充当事業

食料品物価高騰特別加算分

【水道事業会計】

限度額 517,700千円

限度額 8,700千円

物価高騰の影響を受けている市民生活等を支援するため、水道を利用されている全ての契約者に対し、基本料金の80%を4か月間減免します。

«令和8年度当初予算での計上内容»

【減免対象者】 全ての契約者

【減免対象】 基本料金の80%（従量料金は減免対象外）

【減免対象期間】 令和8年7月～10月検針分

一般会計		水道事業会計	
事業内容	予算額	事業内容	予算額
水道料金減免事業負担金（水道料金の減免分）	509,000千円	【収入】 料金収入	▲509,000千円
〃（システム改修費分）	8,700千円	【収入】 一般会計負担金	517,700千円
計	517,700千円	業務委託費（システム改修費）	8,700千円

【財務部 財政課・上下水道局 お客さまサービス課】

② 飲料水供給施設物価高騰対策臨時特例給付金給付事業費

補正額 4,364千円

重点支援地方交付金充当事業

食料品物価高騰特別加算分

③ 飲料水供給施設物価高騰対策臨時特例給付金給付事務費

補正額 1,736千円

重点支援地方交付金充当事業

食料品物価高騰特別加算分

物価高騰の影響を受けている市民生活等を支援するため、水道給水区域外の地区において飲料水供給施設等の維持管理を行う水道組合等に対し、維持管理費の一部を支援します。

【支援対象者】 ①飲料水供給施設等を設置及び維持管理する水道組合等

② 1～2戸の飲料水供給施設管理者

【支援額】 1戸当たり2,850円

【農林水産部 土佐山地域振興課】

2) 高齢者への支援

1,124,177千円

新規 ① 高齢者生活支援特別給付金給付事業費

補正額 982,000千円

重点支援地方交付金充当事業

食料品物価高騰特別加算分

新規 ② 高齢者生活支援特別給付金給付事務費

補正額 142,177千円

重点支援地方交付金充当事業

食料品物価高騰特別加算分



物価高騰の影響を受けているとともに賃金上昇の恩恵を受けにくい65歳以上の高齢者に対し、日々の生活費等の負担軽減のため、給付金を給付します。

項目	内容
対象者	65歳以上の高齢者（昭和36年4月1日以前に生まれた方）
給付額	一人当たり一律 1万円
給付方法	① マイナンバーカード等により公金受取口座を登録している方 … プッシュ型による給付（申請不要） ② ①以外の方 … 支給要件確認書の提出による給付

【健康福祉部 健康福祉総務課】

3) 子育て世帯への支援

910,000千円

新規 ① 物価高対応子育て応援手当支給事業費

補正額 900,000千円（国10／10）

新規 ② 物価高対応子育て応援手当支給事務費

補正額 10,000千円（国10／10）



物価高騰の影響を特に強く受けている子育て世帯を支援し、子どもたちの健やかな成長を応援するため、給付金を給付します。

項目	内容	
対象者	① 一般支給対象者	令和7年9月分の児童手当が支給されている方
	② 公務員支給対象者	所属庁から令和7年9月分の児童手当が支給されている方
	③ 出生児童支給対象者	令和7年10月1日から令和8年3月31日までに出生した児童の父母等
	④ 離婚等支給対象者	令和7年10月1日から令和8年3月31日までに離婚（離婚調停中等含む）により新たに児童手当の受給者となった方
給付額	児童一人当たり一律 2万円	
給付方法	対象者① … プッシュ型による給付（申請不要） 対象者②③④ … 原則、申請による給付	

【こども未来部 子育て給付課】

(2) 事業者への物価高騰緊急支援

21,723千円

重点支援地方交付金活用額
21,723千円

増額 ① 医療施設等物価高騰緊急対策支援事業費

補正額 21,723千円（現予算額 36,122千円）

重点支援地方交付金充当事業



医療施設等の物価高騰による経営悪化を防止し、利用者が安心してサービスを受けることができる環境を維持するための支援金について、県内の医療施設等において均一な支援を行うため、県が実施する給付額と同額となるように増額します。

【健康福祉部 地域保健課】

6 予算外議案

(1) その他議案

1 件

① 令和 7 年度高知市一般会計補正予算についての市長専決処分の承認議案

衆議院議員選挙及び高知県議会議員の欠員に伴う補欠選挙を実施するため、当該選挙に係る経費として、258,000千円を増額することについて、令和 8 年 1 月19日に市長専決処分を行いました。

事業名	予算額（千円）※
衆議院議員選挙費	132,531
高知県議会議員選挙費	125,469
計	258,000

※上表の予算額のうち、衆議院議員選挙費3,874千円、高知県議会議員選挙費16,198千円は、専決以前に至急着手する必要があった業務のために充用した予備費を復元するもの。

【選挙管理委員会】

7 報告

報告

1 件

① 損害賠償の額の決定についての市長専決処分の報告

交通事故 2 件、管理瑕疵 3 件の損害賠償の額を決定しました。

[資料]

(1) 款別歳入（一般会計） (単位：千円、%)

款別	現計予算額 (専決予算含む)	補正予算額	補正後の 予算額	対前年 同期比
1 市 税	47,108,000		47,108,000	105.04
2 地 方 譲 与 税	872,946		872,946	94.40
3 利 子 割 交 付 金	42,000		42,000	110.53
4 配 当 割 交 付 金	429,000		429,000	198.61
5 株式等譲渡所得割交付金	440,000		440,000	170.54
6 法 人 事 業 税 交 付 金	639,000		639,000	115.55
7 地 方 消 費 税 交 付 金	9,262,000		9,262,000	104.82
8 ゴルフ場利用税交付金	11,000		11,000	91.67
9 環 境 性 能 割 交 付 金	77,000		77,000	113.24
10 地 方 特 例 交 付 金	240,000		240,000	15.19
11 地 方 交 付 税	28,843,519		28,843,519	106.21
12 交通安全対策特別交付金	36,000		36,000	102.86
13 分担金及び負担金	568,854		568,854	74.28
14 使用料及び手数料	2,404,401		2,404,401	98.93
15 国 庫 支 出 金	41,667,068	2,062,000	43,729,068	104.21
16 県 支 出 金	13,012,229		13,012,229	101.93
17 財 産 収 入	438,625		438,625	110.49
18 寄 付 金	1,390,608		1,390,608	135.14
19 繰 入 金	(6,059,155) 6,192,491		(6,059,155) 6,192,491	(63.10) 63.82
20 繰 越 金	264,454		264,454	131.60
21 諸 収 入	2,622,305		2,622,305	98.41
22 市 債	(9,690,200) 10,523,500		(9,690,200) 10,523,500	(104.53) 113.52
歳 入 合 計	(166,118,364) 167,085,000	2,062,000	(168,180,364) 169,147,000	(101.55) 102.07

(注) 上段 () 書きは満期一括償還及び起債借換による影響額を除いた数値

(2) 款別歳出（一般会計） (単位：千円、%)

款別	現計予算額 (専決予算含む)	計	補正後の 予算額	対前年 同期比
1 議 会 費	669,724		669,724	100.20
2 総 務 費	14,279,064		14,279,064	104.61
3 民 生 費	85,807,286	2,034,177	87,841,463	101.69
4 衛 生 費	12,368,519	21,723	12,390,242	104.32
5 労 働 費	153,760		153,760	113.12
6 農 林 水 産 業 費	2,977,013	6,100	2,983,113	93.16
7 商 工 費	1,890,101		1,890,101	105.63
8 土 木 費	15,080,841		15,080,841	104.76
9 消 防 費	4,400,673		4,400,673	101.33
10 教 育 費	12,461,784		12,461,784	106.71
11 災 害 復 旧 費	97,200		97,200	77.49
12 公 債 費	(15,828,963) 16,828,963		(15,828,963) 16,828,963	(96.58) 96.77
13 予 備 費	70,072		70,072	85.10
歳 出 合 計	(166,085,000) 167,085,000	2,062,000	(168,147,000) 169,147,000	(102.08) 102.07

(3) 施策別予算（総括）

(単位：千円、%)

施 策 別	現計予算額 (専決予算含む)	補正予算額	補正後の 予算額	対前年 同期比
A 共 生 の 環	31,547,525		31,547,525	107.96
B 安 心 の 環	60,633,045	1,145,900	61,778,945	98.02
C 育 み の 環	43,007,538	910,000	43,917,538	108.63
D 地 産 の 環	40,387,890		40,387,890	100.04
E ま ち の 環	20,210,834	6,100	20,216,934	108.40
F 自 立 の 環	3,348,612		3,348,612	134.69
小 計	199,135,444	2,062,000	201,197,444	103.61
G その他行政経費及び 一 般 行 政 経 費	98,010,822		98,010,822	98.63
計	297,146,266	2,062,000	299,208,266	101.92